




論文審査及び最終試験結果報告書

課 程 博 士	地域社会研究科 地域社会専攻 地域産業研究講座		
学 籍 番 号	19GR102	氏 名	昆 忠彦
審 査 委 員 (自署又は記名押印)	主 査	佐々木 純一郎	
	副 査	金目 哲郎	
	副 査	大倉 邦夫	

(論文題目)

地域コミュニティが経営する指定管理者施設の継続可能性
—青森県五戸町「ごのへ郷土館」の事例を中心に—

(論文審査の要旨)

指定管理者制度は、公の施設の管理運営を民間事業者等に委託できる制度である。公の施設は住民が生活を営むうえで身近であり、地域社会が円滑に機能するための社会資源であり、地域の持続可能性と密接な関係にある。そこで地域コミュニティが経営する指定管理者施設の継続可能性を検討した。

前半では、指定管理者制度を全体的に検討した。自治体のアウトソーシングは、1980年代の臨調行革以後、財政赤字の抑制手法と連動してきた。2003年創設の指定管理者制度は、2021年の総務省調査によると、導入施設数は横ばい、指定取消し等が増加傾向にある。また国が制度の課題を整理せずに自治体に委ねたため、自治体対応がバラバラになっている。前半のまとめとして、北海道名寄市や佐賀県武雄市の事例を検討し、指定管理者を地域経営の中の一つの継続事業体とし、地域経営における指定管理者の役割と機能を再確認している。

後半では、青森県内の自治体職員の意識をアンケート調査し、国の政策の影響を受けコストダウンに制度を活用する「行政改革型」であると明らかにした。また県内の三沢市、六ヶ所村など複数事例を取材した。それらのうち大鰐町「地域交流センター鰯come」を管理する「プロジェクトおおわに事業協同組合」副理事長へのインタビューを行った。そこでは地域課題や住民ニーズを企業経営者の視点と角度で捉え直し、鰯comeを「地域づくり」の実践の場とする理念の重要性などを明らかにした。本論文の中核となる「ごのへ郷土館」は、地域が廃校舎の利活用に積極的であり、長年、町内唯一のコミュニティセンターの指定管理者としての実績があるなど、ごのへ郷土館管理運営委員会が指定管理者となった背景を明らかにしている。また、コミュニティ市の開催、観光地域づくり法人(DMO)やカフェとの連携により、収益事業に積極的である。このようにごのへ郷土館は、「指定管理」から、「経営」に踏み出しつつある。前述の鰯come同様、民間企業の経験豊富なリーダーが経営の重要な局面で活躍している。

結論では、指定管理者が行政改革の手法から、地域資源を活用した協働型アウトソーシングへの質的転換を図ることで、地域のポテンシャルを引き出し、持続可能な地域づくりに貢献する可能性を示した。

(最終試験結果の要旨) 最終試験実施日：令和 6年 2月 3日

最終試験においては、アンケート調査や各地のインタビュー調査をはじめ、2年間にわたる五戸町における学生インターンシップへの参与観察など、地域社会との信頼関係構築に時間をかけた研究として評価された。

他方、残された課題として、①指定管理者としての継続可能性の指標として、経済的側面を他地域と比較してはどうか、②コミュニティ側の経営視点に注目しているが、対応する自治体関係者の視点も掘り下げていくのが望ましいのではないかと指摘された。

以上をふまえ、審査委員全員一致で博士論文に相応しい内容であるとの結論にいたった。